

AI 活用で挑む学問の革新と創成
2021 年度採択研究代表者

2022 年度
年次報告書

島田 裕平

東京大学 大学院法学政治学研究科
大学院生

次世代 IoT・AI を用いた遠隔医療の法政策デザイン

研究成果の概要

本研究では次世代 IoT や AI を利用することによる医療の在り方への影響を明らかにすることを目的としている。特に遠隔医療を題材に検討を進めている。

本年度は、医療の在り方の前提条件としての役割を果たす行政の活動が、どのように変化し得るのかを検討した。具体的には、新型コロナウイルス感染症への対応としてワクチン接種が行政により提供される際に、VRSと呼ばれるワクチン接種台帳と接種履歴の管理を行うシステムが利用された。そのことを翻して、接種台帳に記載されない個人、具体的には移民のワクチン接種について検討を与えた。

非正規移民(主に超過滞在者と非正規入国者)における、COVID-19 ワクチンへのアクセスの低さに関する行政窓口での障壁は問題視されてきたものの、定量研究は存在しなかった。本研究の結果、非正規移民がワクチン接種できると答えた自治体は 57.5%である一方で、実際に接種券の発行に至ったのは 23.2%のみであることが分かった。また、比較として調査した(非正規移民と同様に接種資格が裁量に委ねられる)仮放免者と比べても非正規移民のアクセスが限定されていたことから、窓口職員の「違法性の意識」の影響が示唆された。このように行政の活動により、市民や社会に対し大きな影響を与えうる上、そのような行動パターンはデジタル情報により規定される部分が大きくなっていることが示唆された。

また、遠隔医療自体の法的責任構造についての検討も行った。伝統的な医療水準論との関係で、遠隔医療が持つ特殊性を加味した議論の必要性を説明した。医療の質が医療機関の施設水準などに対応せず、むしろ医師自体の質に対応するものであるから、遠隔医療で実施される医療水準はばらつきが出ることが予想される。また、対面診療に比較して診療の質が優ることは無い。従って、これまでのように医療機関の施設水準に応じた規制方針ではなく、診療内容に対する規制の必要性が生じることを指摘した。

【代表的な原著論文情報】

1) Shimada Y, Kobayashi Y. Undocumented immigrants suffering from inequality of vaccination access in Japan: measuring the institutional barriers and exploring the associated factors. *Public Health*. 2023 Apr;217:15-21. doi: 10.1016/j.puhe.2023.01.019. Epub 2023 Feb 24. PMID: 36841034.

2) 島田裕平「オンライン診療による医療過誤事案における医師の責任についての検討 ―資料整理と試論的提案―」みずほ懸賞入選論文集(法律の部) : 2020 年度募集分 2022 年 6 月